

## 2014 年度事業報告と 2015 年度事業計画



PHJ 理事長 小田 晋吾

2014 年度における PHJ の活動に対し、賛助会員の皆様・ご支援者の皆様から温かいご支援をたまり厚く御礼申し上げます。以下に当期の事業報告と 2015 年度の事業計画の概要を説明いたします。

### I. 2014 年度事業報告

#### 募金活動

- \* 海外支援においては補助金を含めた収入計画（商品を除く）9,968 万円に対し、9,838 万円と計画をほぼ達成しました。
- \* 東日本大震災支援においては 890 万円の計画（商品を除く）に対し、1,130 万円と前期同様多くの方々のご支援を受け、地域復興に資することができました。
- \* 2013 年 11 月に発生したフィリピン台風緊急支援では 187 万円を超える現金寄付を頂き、現地で活動するシンガポールの団体を通じ被災者の支援に使わせていただきました。
- \* トータル収支（商品を除く）は実績ベースで 11,155 万円の収入に対し、10,413 万円の支出、結果当期における収支はプラス 742 万円となりました。また次期繰越金は計画 5,300 万円に対し 6,860 万円となりました。

#### 支援活動

- \* 海外支援地での活動は今期も順調に推移、ハイライトとしてカンボジア・コンポントム州での 3 年にわたる「健康な村作り事業」が最終年を迎え、個別事業に対する現地移行計画を実施。結果、現地の人達が自立して活動できるためのベースを作ることができた同州での活動を終了しました。来期はコンポンチャム州にて活動を予定しております。
- \* 前年度から引継ぎミャンマーでの現地調査を実施し、活動地としてネピドー特別自治区内のタコン・タウンシップを選定。同時に支援のための事業計画を作成し保健省に提出。事業合意書締結に向けて手続きを実施。3 月上旬にはテルモ株式会社様より寄贈頂いた体温計、血圧計の贈呈式を保健大臣立会いの下に行いました。
- \* 東日本大震災支援においては引き続き全日本病院協会の協力を得て主に気仙沼・石巻・多賀城の被災病院復興のための第 3 次支援を実施しました。



健康な村づくり最終調査

#### 管理・広報活動

- \* NPO 法人の認定所転変更（国税庁から都庁へ）に伴い

本年 12 月に 5 年の認定期間がされる PHJ においても認定の申請審査に係る現地確認作業が 6 月 26 日都庁により執り行われました。

- \* 広報活動の強化としてスタディツアー等各種参加型イベントを継続実施するとともに、インターネット・ブログやソーシャルメディアを活用し、幅広い認知活動を実施しました。



スタディツアー：村人への衛生教育を提案

#### 課題

- \* 現金収入の減少傾向（法人賛助会員）に対する対策。
- \* 事業の継続性を踏まえた新所長へのスムーズな引継ぎ。
- \* 東日本大震災支援に対する今後の対応。
- \* 海外活動地における所轄官庁、自治体等との関係強化。
- \* 活動理念、資金、人材、活動地における環境等を念頭に入れた PHJ の行動指針と活動方針の再認識と共有。

#### 賛助会員・支援者の数

当期末現在、PHJ を支援して下さっている個人は賛助会員約 1,300 名、その他支援者 180 名、法人は賛助会員約 180 団体、その他支援団体が約 50 団体です。このように多くの個人、法人の皆様のご支援とご寄付で PHJ の事業活動を実施できますことを心から感謝いたします。

### II. 2015 年度事業計画

計画は前期における活動の成果と課題を反映させたものとし、実施に際しては効率とスピードを念頭に置いて取り組んでまいります。

#### 募金活動

- \* 2015 年度予算は 2014 年度実績（収入：11,155 万円、支出：10,413 万円）をベースにミャンマーでの活動立ち上げなどを考慮して立案しました。トータル予算としては 10,877 万円の収入予定に対し 11,624 万円の支出を計上します。その結果収支は -747 万円となります。
- \* 法人募金の減少傾向に歯止めをかけるため、
  - 既存法人賛助会員の確保と新規賛助会員獲得のための方策を立案し、実施します。
  - スポンサープログラム募金候補獲得のための活動を強化します。
- \* 寄付型自販機等一時募金・一般募金を増やすための活動を更に充実させていきます。
- \* 公的補助金確保のための提案づくりとフォローを行います。
- \* 東日本大震災支援募金に対する法人・個人の関心が薄れてきたため、今後は資金の範囲内で支援を続けます。

## 支援活動

- \* インドネシア伊藤所長、カンボジア林所長退任に伴う新所長の引継ぎは事業の継続性を考慮の上スピード感を持って実施します。
- \* インドネシア：母子健康改善・栄養改善活動の継続と同時に2015年度は救急搬送システムの構築及び衛生環境改善に力点を置いて活動します。
- \* カンボジア：新たな活動地コンポンチャム州における地域保健システム強化のための支援活動の初年度にあたり事務所の開設その他プログラムのスムーズなスタートを目指します。
- \* タイ・ベトナム：引き続きHIV/エイズ予防教育、障がい児・慢性疾患児の支援、小児先天性心臓病手術支援事業を行ってまいります。またベトナムでの乳がん検診推進事業でもベトナム・ウィメンズ・ユニオンと連携して最終年である3年目を実施します。

- \* ミャンマー：保健省との間で事業合意書が締結されたのに伴い本格的活動開始に向けて各種スタートアッププログラムを実施いたします。
- \* 東日本大震災支援：復興支援活動も4年目に入り引き続き医師会等との連携により現地のニーズに即した支援を資金の範囲内で行っていく予定です。

## 管理・広報活動

- \* 引き続きNPO法人認定申請作業のフォローを行い、都庁よりの認定を待つこととします。
- \* PHJのブランドイメージ強化のための活動を推進します。

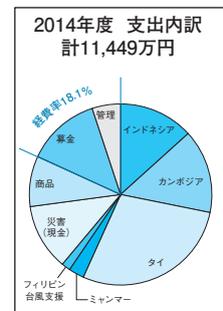
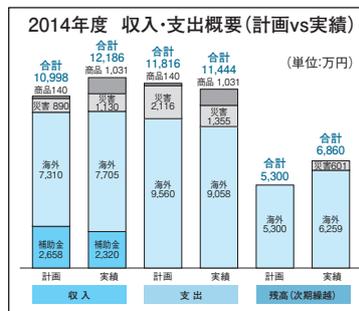
最後にPHJの活動全般をリードして頂いていた木村元代表を失ったことは私共にとって大きな痛手ではありますが、今後は廣見新代表のもとPHJの活動を深化させていきたいと考えておりますので、皆様には変わらぬご支援をお願い申し上げます。

## 2014年度決算および2015年度予算 (海外分を含む) (単位：円)

科目	2014年度決算	2015年度予算
<b>I. 収入の部</b>		
1. 現金寄付	88,322,348	77,730,000
法人	61,010,438	53,730,000
個人	6,936,780	7,000,000
パートナー	1,963,000	2,000,000
一時寄付	7,108,015	7,000,000
災害寄付	11,304,115	8,000,000
特別寄付	-	-
2. 商品寄付	10,322,631	10,000,000
3. 公的補助金	23,205,940	31,040,000
4. 雑収益(利子等)	63,680	-
当期収入(現金)	111,591,968	108,770,000
当期収入(商品)	10,322,631	10,000,000
当期収入合計(A)	121,914,599	118,770,000
前期繰越(現金)	61,188,313	68,606,315
(商品)	0	0
<b>収入合計(B)</b>	<b>183,102,912</b>	<b>187,376,315</b>
<b>II. 支出の部</b>		
1. 事業費	93,747,835 (81.9%)	102,740,000 (81.4%)
現金	83,425,204	92,740,000
商品	10,322,631	10,000,000
2. 募金活動費	14,976,001 (13.1%)	17,000,000 (13.5%)
人件費	8,620,000	10,000,000
経費	6,356,001	7,000,000
3. 管理費	5,772,761 (5.0%)	6,500,000 (5.1%)
人件費	1,953,625	2,500,000
経費	3,819,136	4,000,000
<b>支出合計(C)</b>	<b>114,496,597 (100.0%)</b>	<b>126,240,000 (100.0%)</b>
現金	104,173,966	116,240,000
商品	10,322,631	10,000,000
<b>III. 次期繰越(B-C)</b>		
1. 現金	68,606,315	61,136,315
2. 商品(在庫)	0	0

## 2014年度事業報告

### 会計報告



### 2014年度事業費内訳 (現金+商品) 単位:万円

支援事業費	現金	商品	合計
インドネシア	1,517	59	1,576
カンボジア	1,709	9	1,718
タイ・ベトナム	3,265	-	3,265
ミャンマー	314	884	1,198
フィリピン台風支援	179	-	179
日本(災害支援)	1,355	79	1,434
<b>計</b>	<b>8,339</b>	<b>1,031</b>	<b>9,370</b>

### 監査報告書

ピープルズ・ホープ・ジャパン

理事長 小田 晋吾 殿

私はピープルズ・ホープ・ジャパンの2014年度の事業報告書および決算書を監査した結果、いずれも適正妥当なるものと認めます。

2014年8月7日 監事 八木和則 (印)

## 第19回理事会、第17回総会

8月21日(木)東京千代田区の如水会館で第19回理事会が開催され、2014年度の事業報告、決算報告、2015年度の計画と予算、新役員の選任が討議され承認されました。担当スタッフがインドネシア、カンボジア、タイ・ベトナム、ミャンマー、東日本大震災復興支援について報告しました。

上記の議案は引き続き開催された第17回総会に付議され、全員異議なく承認可決されました。



### ピープルズ・ホープ・ジャパン役員(敬称略50音順)2014年9月6日現在

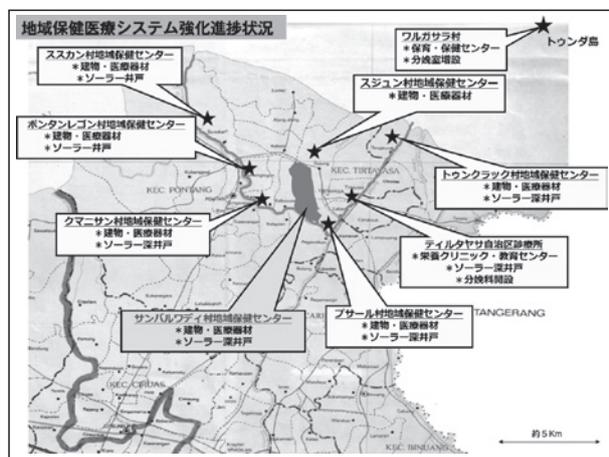
- 理事長 小田 晋吾 日本ヒューレット・パッカーD(株)元社長
- 副理事長 田中 滋 慶応義塾大学 名誉教授
- 理事 川上 潤 GEヘルスケア・ジャパン(株)代表取締役社長兼CEO
- 〃 甲谷 勝人 日本ヒューレット・パッカーD(株)元社長
- 〃 五月女 光弘 外務省初代NGO大使、駐ザンビア、駐マラウイ共和国元大使
- 〃 清家 篤 慶応義塾 塾長
- 〃 中島 康雄 聖マリアンナ医科大学 放射線医学講座 教授
- 〃 西澤 寛俊 全日本病院協会会長、西岡病院理事長
- 〃 野木 森雅郁 日本製薬団体連合会会長、アステラス製薬(株)代表取締役会長
- 〃 廣見 公正 ピープルズ・ホープ・ジャパン代表
- 〃 松本 謙一 海外医療機器技術協会会長、サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長
- 〃 溝口 文雄 横河電機(株) 社友
- 〃 森口 美由紀 武蔵野市民
- 監事 八木 和則 公認会計士・監査審査委員会委員、企業会計審査委員会、横河電機(株)顧問

## インドネシア支援事業

### 2014年度報告

インドネシア事務所がバントアン州セラン県ティルタヤサ自治区で地域保健医療システム強化事業に着手して10年経過、現地への事業移行が近くなりました。事業の対象は人口38,500人、そのうち16～35才の女性は8,900人、5才未満児は4,750人です。昨年度は活動の柱であるインドネシア保健省標準仕様の保健センターを2棟建設支援し（累計9棟）、そこを拠点にした検診や分娩等の医療活動や助産師と妊婦の月例母子健康教育活動も日常生活に溶け込んでいます。

指標推移	2004年	2014年6月
PHJ支援保健センター出生率	0%	65% (全医療施設90%)
自宅出生率	100%	9.8%
助産師助産率	46%	98%



栄養菜園を作って野菜など必要な食材を収穫し、母親らは自らと子供達の栄養改善のために、幼児の好む調理方法の工夫や子供達への食育を実践しています。この活動にはPHJが建設支援した栄養センターが活用されています。

昨年度の栄養菜園活動は、天候不順により収穫が大きく左右された菜園もあり、自然の手強さを痛感しました。

### 2015年度計画

2015年度は、助産師による月例母子健康教育を定着させ安全な分娩確保を維持し、村の保健センターを含む自治区内医療施設での救命率を高めるため助産師へのリフレッシュ講習等を行うことにより、救急搬送が適切に行われるような支援を計画しています。

栄養改善活動の菜園管理は、各村の菜園管理能力の統一化を目標に、リーダーの育成及びノウハウの普及を通じて、必要な野菜の安定した収穫を目指します。栄養改善活動では今までの調理実習で好評だったメニューの本を制作し、活動拠点に配備し活用します。スジュン村の助産師・ヘルスボランティアらが自発的に自宅周辺と学校校内外の生活衛生環境を改善しようとの機運が高まりました。PHJはこの提案を受けて現場調査を基に計画立案し、住民主導の衛生環境改善活動を支援します。



衛生環境改善活動ではこのようなゴミ捨て場の対策を含みます

インドネシア事務所 所長 柳瀬 美子

## カンボジア支援事業

### 2014年度報告

コンポントム州母子保健改善に向けた健康な村作り事業（外務省補助金事業）

2014年度で3年事業の最終年度を迎えた本事業では、村人達が母子保健についてしっかりと知識を身につけ、自発的に正しく健康を守る行動をとり、かつ保健センターのサービス利用をさらに促進することを目標に活動を進めてきました。今年度は、村への活動定着を図ることにより意識啓発活動が引き続き行われるという点に主眼をおいて以下の6つの活動を行いました。

- ①保健センター運営支援
- ②保健搬送システムの導入（大塚製薬株式会社様ご支援）
- ③母子保健ボランティア育成と戸別訪問の支援
- ④村と保健センターのネットワーク支援
- ⑤村での保健教育
- ⑥水と衛生推進改善

保健搬送システムでは、合計で7台のトゥクトゥク救急車を保健センターや村に寄贈し、システムとして稼働を支援しました。会計管理も含め、運営は村人自身で行っています。



トゥクトゥク寄贈式

村の保健ボランティアは村人の前できちんと保健教育を行えることを確認し、今後は祭事などの機会に保健センタースタッフと協力して村人の啓発に努めていくことを約束しました。母子保健ボランティアは村の妊産婦への家庭訪問や保健センターに行くようにとの働きかけを自主的に行っていくことになりました。水と衛生推進活動では、活動後の調査で衛生状況が改善されたことを確認しました。

事業終了時に村落調査を行いました。その結果、事業



小学校での保健教育

を始める前よりも妊婦一人あたりの妊婦健診回数が増え、保健センターや病院での出産が増え、自宅での出産が減りました。また、産後健診を受ける人の数も増えました。村の女性

達の安全なお産に関する知識だけでなく、行動変容も確実に起こっています。今後も、私達が育成した村の保健人材が村人に対して健康を守る働きかけを行うことにより、健康な村が持続していくことを願って見守っていきます。

**学校保健パイロット・プロジェクト (株式会社八神製作所様ご支援):** 単年度のパイロット事業として小学5-6年生を対象に学校で保健教育を実施しました。州教育局と協力して、カリキュラムを作成し、ゲーム

などを盛り込んで楽しく保健について学べる活動を行いました。保健センター長や保健ボランティアも授業に参加し、地域の協力も熱い活動となりました。

**看護師・助産師養成校への医学図書の寄贈 (成田コスモポリタンロータリークラブ様ご支援):** コンボンチャム州の看護師・助産師養成校の図書館へタイから輸入した61冊の英文医学図書を寄贈しました。

### 2015年度計画

コンボントム州での活動は、14年度をもちまして終了し、15年度からはコンボンチャム州に事務所を移転して新たな活動を始めます。コンボンチャム州では、保健行政区スタッフの能力強化を含めて助産師、保健ボランティアなど村の母子保健改善のために働く人材を育てていくことを基本に、諸活動を行っていく予定です。

海外事業担当 中田 好美

## タイ・ベトナム支援事業

### 2014年度報告

タイでは以下4つの活動を、またベトナムではベトナム・ウィメンズ・ユニオン (VWU) と協同し、3年計画の乳がん検診推進事業の2年目を実施しました。



高等専門学校でのHIV/エイズ予防教育

### HIV/エイズ予防教育

チェンマイ県内の大学生を対象に10年以上HIV/エイズ予防教育を実施し、その集大成として、2014年度から18の高等専門学校の学生を対象にした3年事業を開始しました。今年度は、6つの高専の学生がHIV/AIDSの知識と予防意識を高め、感染を予防する行動を取ることを目標に、121名のピアエドゥケーターを育成し、3,170名にピア教育を行いました。また、各学校にピア教育ルームを開設したほか、251名がHIV抗体検査を受診し、全員が陰性との結果が出ました。

### 子宮頸がん・乳がん推進

チェンマイ県6郡での子宮頸がん・乳がん検診推進3年事業は2013年11月に終了しました。3年間で子宮頸がん検診受診率が15%から63%に、乳がん自己触診実施率が89%まで向上しました。異常が見つかった女性全員がその後精密検査を受け、6名が子宮頸がん、21名が乳がんと診断され、治療を受けました。同地域では、事業終了後も看護師やヘルスボランティアを中心に、検診推進活動を継続しています。

### 障がい児・小児慢性疾患児の支援

1998年以來継続している活動ですが、今年度は健康を取り戻すか、患者と家族が自分達で治療を継続できると判断された患者4名が卒業しました。また、難病を

わずらっていた患者が1名他界しました。タイ国籍を持たないなど支援が必要な子供が新たに4名参加し、現在は24名を支援しています。看護師・理学療法士と共に家庭訪問し、リハビリ治療を行うなど、個別対応のホームケアに力を入れて支援を継続しています。

### 小児先天性心臓病手術支援

昨年に引き続き多くの企業や個人からの支援のもと、子ども達の心臓病手術支援を行いました。タイ国籍を持たない子供も含め35名の手術に成功しました。また、地方に住む心疾患の疑いのある子供達を救うため、チェンマイ大学病院の小児心臓外科医が医療器材を持ち込み、45名に対し移動検診を実施しました。

### 2015年度計画

タイ・チェンマイでは引き続き3つの活動「HIV/エイズ予防教育」「障がい児・小児慢性疾患児支援」「小児先天性心臓病手術支援」を行います。



ベトナムでの乳がん検診推進事業のトレーナー養成研修でジラナン所長が自己触診法を指導しました

タイ事務所の経験を生かした乳がん検診推進事業を、ベトナム・ウィメンズ・ユニオン (VWU) と協同し、ベトナム北部にて2013年1月より3年計画で実施しています。1年目は3,794名が自己触診を実施し、86名に腫瘍が見つかり、その後の精密検査でうち10名が乳がんと診断され、それぞれ治療を受けています。2年目となる現在は、活動地を更に拡大し事業を継続しており、2015年1月からの3年目にはこの活動をVWUのヘルスケア活動の一環となるように進めていきます。

タイ・ベトナム担当 蓮見 雅彦

## ミャンマー支援事業

現在はミャンマー支援を行う前の準備段階です。PHJはミャンマーを次の支援対象国と決めてから、調査を何度か行ってきました。2014年度には調査の結果、活動地をタツコン・タウンシップに決めて、事業内容の検討に入りました。タツコン・タウンシップの病院や地域保健センターを核に、施設や医療設備の支援、母子保健の中核になる助産師育成のためのトレーニングや村人への保健教育を実施する予定です。

同時期に、テルモ株式会社様より電子体温計・血圧計それぞれ1,000セット寄贈したいというお話があり、



タツコン・タウンシップへ血圧計・体温計50セット寄贈

保健省への連絡と共にミャンマーへの輸出手続きに入りました。日本からの輸送には株式会社商船三井様にご支援いただきました。6月には日本からミャンマーへ輸送を始め、8月には保健省へ寄

贈することができました。タツコン・タウンシップへは直接50セットを手渡したのですが、「ポータブルで電池内蔵の機器は必需品」と特に母子保健



合意書調印式 ミャンマー保健局長とPHJ小田理事長

医療担当の医師、看護師から非常に喜ばれました。

2015年度は、保健省との合意書締結、ミャンマー政府への団体登録、事務所の開設など、事業開始前の準備を引き続き行います。8月11日にネピドーの保健省にて合意書署名式が行われました。この後も手続きを進めながら、新しい事業を始めるために現地保健局との話し合いを進めて行く予定です。

海外事業担当 中田 好美

## 東日本大震災復興支援事業

PHJは気仙沼、石巻、多賀城を中心に復興支援活動を続けております。

### 気仙沼医療機関

気仙沼市医師会を経由してこれまでに被災医療機関に医療機器、什器類の寄付(約4千万円)を実施し、今年中に第四次支援を計画しております。2014年4月1日気仙沼市医師会の会長、事務局長の新旧交代があり新しい幕開けとなりましたが引き続き医師会にご協力をいただき復興支援を続けて行きます。



新会長の森田医院・院長(右)

### 多賀城腎・泌尿器クリニック

病院は透析用ベッドは満床、その他一般患者も増えており、ほぼ震災前の状態までに回復しました。ドナーからお約束いただいている800万円のご寄付は今後3年間に亘り透析液製造・供給装置等設備機械のメンテナンス費用に充てます。



満床の透析用ベッド

### 石巻市立病院開成仮診療所

診療所に隣接して2014年1月オープンした包括ケアセンターは「新しい東北モデル事業」として期待されております。PHJは既にドナーからお約束いただいている720万円のご寄付を今後3年間に亘りセンターで必要とするリハビリ用器械等の購入費に充当していきます。



仮診療所に隣接した包括ケアセンター(左建物)

2011年3月15日から2014年6月30日までの  
東日本大震災寄付金の収支

単位(万円)

収入	現金寄付	12,110
	物品寄付(医療機器・事務機等)	20,677
支出	医師派遣費・医療機器調達費	9,080
	物品支援(医療機器・事務機等)	20,677
	輸送費・スタッフ活動費	2,428
残額	復興支援に使う予定	602

災害支援担当 横尾 勝

## 代表就任挨拶

### アジアの人々の医療・保健環境の向上と自立化を支援します



PHJ 代表 廣見 公正

「プロジェクト HOPE ジャパン」発足から、PHJ としての活動を加えた 17 年間、皆様の絶大なご支援に心から厚くお礼申し上げます。PHJ は現在、約 230 団体、個人約 1500 名の皆様に支えられています。また、発足当初の事業立上げや、アジアの各事業所の立上げなど、想像を超えたご苦勞をされた先陣の諸先輩方々に深く感謝しております。

この度、17 年の歴史と輝かしい実績を誇る PHJ の素晴らしい仲間達の一員となりましたこと、誠に身の引き締まる思いと、認定 NPO 法人第 1 号としての社会的責任の重さを痛感しております。私にとって大きな目的・目標に向かってのチャレンジ活動ではありますが、皆様のご指導ご支援のもと PHJ のさらなる発展に尽力する所存です。

PHJ は活動理念である「主にアジア途上国の保健・医療環境の向上にむけて、母子健康改善などの教育を中心とした自立支援を行う」ことを目的に継続的に活動しています。

さらに多くの人たちが健康で、希望を持って暮らせるよう、PHJ の 4 番目の海外事業所として現地調査を重ね、待望のミャンマー事業所開設の準備が進んでおります。一方では、PHJ の最終目的は各現地の自立化であり、PHJ の支援終了後も、現地の保健・医療環境を維持向上していくことが必須であり、この目標を達成するため、各海外事業所の全体マイルストーンを構築してまいります。

「日本の NPO らしい PHJ ならではの、きめ細かい地道な草の根活動によって、支援者、支援される人々、支援関係全ての人々に、常に最高の Happiness をご提供し共有します」をコンセプトに、PHJ 全員が現場の正確な現状とニーズを把握し、必要な専門性も高めて着実に前進していきます。PHJ のモットーは「明るく」「正しく」「元気良く」です。

皆様におかれましては、なお一層のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

## PHJ スタッフ紹介

2014 年 6 月以降 3 人の海外事業担当スタッフが加わりました。



真貝 祐一

6 月より海外事業支援グループの一員となりました。PHJ に入る前は、2009 年より 2 年間、JICA 青年海外協力隊として中米パナマにて村落開発業務に携わり、その後アメリカ Tulane 大学公衆衛生学修士課程にて、発展途上国における保健問題を学びました。6 月末より 9 月中旬まで PHJ カンボジア事務所にて、新プロジェクトの開始に伴う新規スタッフ採用、新規事務所移転準備を進めてきました。海外業務は日本とは異なった文化の中で仕事を進める為、思わぬところで困難な状況が発生することがありますが、前向きに業務に取り組んでいきたいと感じています。



柳瀬 美子

2015 年度よりインドネシア事務所所長を務めます。以前は日本とニュージーランドの病院で看護師として働いていました。2005 年のスマトラ沖地震後にスリランカで衛生教育活動に携わり、活動地の人々のキラキラした笑顔・瞳に出会い、この世界に魅了されると共に、良き同僚との出会いがありました。そこで現地のニーズに応じた実現可能かつ継続性を考えた活動の重要性を痛感し、バングラデシュにて公衆衛生修士号を修得しました。インドネシアでは今迄の経験を PHJ の活動に生かしていければと思いますので、ご指導・ご支援よろしくお願い致します。



市原 和子

8 月よりピープルズ・ホープ・ジャパンの一員となりました。アメリカの大学院にて国際開発学修士課程を修了した後、民間企業勤務、別の NGO 団体でのパレスチナ駐在を経て、ピープルズ・ホープ・ジャパンに加わりました。かねてより国際協力を志すきっかけとなったカンボジアでの勤務を希望しており、その想いを実現できる任に就けたことを大変嬉しく思っています。これからがスタートですので、カンボジアの母子保健環境向上に貢献できるよう尽力していく所存です。

### お知らせ

\*ホープジャパンニュースを郵送でなく、PDF でお受け取りになりたい方は [info@ph-japan.org](mailto:info@ph-japan.org) までお申し込みください。次号よりメールに添付してお送りいたします。